

5 ジェンダー平等を
実現しよう



11 住み続けられる
まちづくりを



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



持続可能な 社会の実現に向けて —SDGsを考える—

近年、社会全体でSDGsへの関心が高まっています。

SDGsとは、2015年9月に国連サミットで採択された、Sustainable Development Goals、すなわち、持続可能な開発目標です。

2030年までに世界で達成すべき17の目標が設定されました。

慶應義塾大学も教育・研究機関として、SDGsに関連するさまざまな取り組みを行っています。今回は、SDGsに関わる教員、塾生、そして塾員の活躍の一部を紹介します。

Column

「SDGs宣言」準備中！



01



SDGsを“道しるべ”に
社会の再構築を

THE 17 GOALS

1 貧困をなくそう



2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



6 安全な水とトイレを世界中に



7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8 働きがいも経済成長も



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



10 人や国の不平等をなくそう



12 つくる責任つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさを守ろう



16 平和と公正をすべての人に



Column



写真提供：一般社団法人エシカル協会

私たちの選択が
未来を変える

～エシカル消費で
エいぎょうをしっかりと
かんがえろ!～

日本の環境化学が
果たすべき使命

03



02



誰一人取り残さない
教育を実現するためには



01 | SDGs × KEIO



SDGsを”道しるべ”に社会の再構築を



政策・メディア研究科
教授
蟹江 憲史
かにえのりちか

コロナ禍が浮き彫りにした 持続「不」可能な現代社会

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、私たちはこの社会が「持続可能ではない」ことをあらためて認識させられました。感染拡大に伴い経済活動は縮小し、企業の倒産や解雇が相次ぎました。所得や教育格差の広がり、感染者への差別、ジェンダーに基づく暴力などの問題も指摘されています。また、こうした影響を最も受けるのが、シングルマザーや非正規雇用者といった社会的弱者であることも目の当たりにしました。

では、これからどうすればいいのか。答えは明確です。今こそSDGsを”道しるべ”とし、社会を再構築していくべきです。実はいま我々が直面してい

る課題——感染症への対処、ワクチンなどの医薬品開発、インターネットを含むインフラ構築、差別の撤廃、貧困解消など——はすべてSDGsの目標に掲げられています。今回のコロナ禍は、課題解決を先送りしてきたツケでもあるのです。同じ過ちを二度と繰り返してはなりません。

SDGsは、193の国連加盟国すべてが合意した”未来のかたち”です。意見や手段が違ってても、世界が最終的に目指している姿は同じ。つまりSDGsにいち早く対応することは、あらゆる国や企業にとって成長の源にもなるのです。採択から5年、一定の認知を獲得した今、いかに実際の行動へと結びつけていくかが次なる課題です。

学術機関や若い世代が SDGs達成に重要な理由

SFCの蟹江研究室では、SDGsの採択以前からその研究に取り組んできました。近年では、兵庫県の人口減

少地区でのフィールドワーク、企業の評価や分析、国連のハイレベル政治フォーラムでの調査など、活動は多様な広がりを見せています。今年9月から東急電鉄ほかが運行しているラッピング列車「SDGsトレイン2020」プロジェクトにも携わっています。

また3年前に立ち上げた研究ラボラトリ「xSDG・ラボ」と研究コンソーシアムでは、良品計画や楽天ほか約20の企業、自治体、政府関係者とともに、研究やプロジェクトを実施してい



ニューヨークでのハイレベル政治フォーラム（2019年）



研究室の学生たち（国連本部にて）

ます。6月に公開した「企業のためのSDG行動リスト」は、SDGsを実際の企業行動に「翻訳」したものと

で、自治体や金融機関による企業の評価ツールとしても活用されています。さらに今秋には、SDGsを今後どう解釈すべきかを示した「コロナ後のSDGs」を公表する予定です。

こうしたさまざまな活動において、常に客観性・中立性を持って指標や方法論を示すことができるのは、学術機関の意義であり、果たすべき役割だと思っています。また、学生をはじめとする若い世代の柔軟な発想と行動力は、SDGs達成の大きな力となります。できない理由を挙げるのではなく、「どうすれば達成できるか」をポジティブに考える、その姿勢はSDGsの在り方そのものです。今後は、大学と一貫教育校が一緒にSDGsを学ぶなど、慶應義塾としてより一体となった

活動へと広がっていければと考えています。一人一人が行動を変えれば、社会は変わる——。このことを私たちは、皮肉にもコロナ禍で実感したはずです。手洗いや咳エチケット、行動制限を皆が励行すれば感染者数は減る。守らなければ感染者は増える。SDGsも同じです。マイボトルを使う、電力会社を見直す、フェアトレード商品を購入するといった一人一人の小さな行動の積み上げが、やがて社会を変える大きな力になるのです。ぜひ、できることから実行していきましょう。



「キャンパスSDGs」プロジェクト



2019年
政策・メディア研究科修士課程修了
和田 恵君

SDGsが採択された2015年、日本ではその存在すら知らない人が大半でした。そこで、まずはSFCという小さな単位から認知度を高めていこうと2016年に実施したのが「キャンパスSDGs」プロジェクトです。ロゴや説明を記した約2500枚のステッカーを目標と関連する場所（食堂やトイレ、講堂など）に貼付。認知度は2割から8割に上昇しました。「認知」の次は「行動」です。SDGsを通して、社会の「当たり前」を共に変えていきたいと思います。



ハイレベル政治フォーラムを見学して



総合政策学部3年
おおねきもち
大貫萌子君

昨年、ニューヨークの国連本部で「ハイレベル政治フォーラム」を見学しました。国や宗教を超えた多様なステークホルダーが平等に議論する姿は鮮烈で、SDGsは世界の共通言語なのだとあらためて実感しました。いま問題意識を持っているのは、さまざまな企業や個人から「どう取り組めばいいかわからない」との声が聞かれること。より身近でわかりやすい提示ができないか模索中です。同年代の人にも、SDGsに取り組む楽しさをもっと広めていきたいです。



15 陸の豊かさも守ろう

「SDGs宣言」準備中!

中等部長 井上逸兵衛

いま中等部は学校全体の教育活動をSDGsの枠組みに位置付ける「SDGs宣言」に向けての取り組みを始めています。

義塾の豊かな学校林は中等部にとってSDGsへの入り口となりました。きっかけは、ちょっとした縁でした。以前中等部の学校旅行をお世話いただいた旅行会社で本校で担当だった服部俊也さん(塾員)が、いまは故郷岡山にお戻りになって、学校林の一つ岡山・落合の森を含めた林業などを営んでおられるのです。

落合の森のある岡山県真庭市は内閣府

からSDGs

未来都市に選定された、SDGsへの取り組みが日本で最も進んでいる自治体の一つです。太田昇真庭市長やバイオマス発電で世界的にも知られる



LEAFプログラム(真庭の森)

銘建工業・中島浩一郎社長もご紹介いただきました。バイオマス発電は、小さな木切れまで使い切るといって、森と材木への愛情を形にしたテクノロジーだと感じました。2019年の夏休みには中等部校友会カメラクラブが真庭を訪れ、北欧の森林業界が啓発のために開発したLEAFプログラムなどにも参加させていただきました。生物多様性の森を目指す真庭市にはクマタカが生息しています。

また、FSC認証林である学校林、南三陸町・志津川の森にも伺いました。南三陸森林組合代表理事組合長の佐藤久一郎さん(塾員)にご案内いただきましたが、生徒の活動に繋げるところで残念ながらコロナ期に入ってしまった。南三陸は生物多様性の象徴であるイヌワシがかつて生息しており、再び生息のできる森を目指しているとのこと。今後この二つの森を定期的に訪れる予定です。

最近では、SDGsの達成に必要とされる169のターゲットの原文をやさしい日本語に書き換える活動「169ターゲットアイコン日本版制作プロジェクト」(朝日新聞)に中学校としては最初に中等



SDGs169ターゲットアイコン日本版制作プロジェクト 撮影・伊ヶ崎忍

部が参加しました。参加者は中等部の選択授業「SDGsのすゝめ」(中村宜之教諭、足立朋之教諭担当)の受講生たちです。SDGsゴール15「陸の豊かさを守ろう」の12のタ

ーゲットに取り組みました。本プロジェクトの監修者でもあるSDGs推進の第一人者、政策・メディア研究科の蟹江憲史教授もご指導くださいました。蟹江教授には、このほか、教員向けのSDGs講習など、「SDGs宣言」のサポートをいただいています。

中等部はいま新校舎建築を計画中です。SDGsを土台として、学校林を活用した木造校舎への建て替えを目指しています。コロナの経験を前向きに捉えて形にし、新しい時代を先導するような校舎ができればと考えています。



誰一人取り残さない教育を実現するためには



経済学部 教授
なかの やすし
中野 泰志

SDGsの4つ目のゴールに、「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことが示されています。つまり、性別、障害、経済状況等が異なるすべての人々が、乳幼児の段階から生涯にわたって、「包摂的かつ公正な質の高い教育」を受けられることが目標になっているわけです。日本では、この目標は、すぐに達成できるように思えるかもしれませんが、実は、障害のある人に対する取り組みは、諸外国と比べると遅れています。

文部科学省の調査によれば、障害のある児童生徒の数は、義務教育段階で約42万人で、全児童生徒数の4・2%に相当します。40人程度のクラスに1〜2人は障害のある人がいる計算になります。もし、「すべての人々への包

摂的かつ公正な質の高い教育」が達成できていれば、身近にもっと障害のある児童生徒がいるはずですが、通常の学級に障害のある児童生徒が少ないのは、包摂的な教育が十分には実現できていないことが原因だと考えられます。現在、障害のある児童生徒のうち、約7万2000人が特別支援学校、約23万6000人が特別支援学級で学んでおり、完全には包摂されていません。障害のある児童生徒を通常の学級に包摂するためには、クラスの規模を小さくしたり、障害児教育の知識・技術のある先生を増やしたり、校舎等のバリアフリー化を進めたり、障害に対する意識上のバリアをなくしたり等の対策が必要だと言われています。

大学はどうでしょうか？ 日本学生支援機構の調査では、大学等の高等教育を受ける障害のある学生は、約3万8000人で、全学生数の1・17%です。障害者差別解消法の施行以降、障害学生の割合は増加しつつあります

が、欧米と比べると、桁違いに少ない状況です。受験拒否等の障害を理由とする差別的取り扱いの禁止、障害のある人の学力を公正に評価するためのICT等を活用した入試改革、障害のある人が障害のない人と平等に学ぶための合理的配慮の提供、校舎等のバリアの除去、就労支援、障害者の雇用の促進等が必要だと言われています。

小学校から大学・大学院まで設置している慶應義塾はどうでしょうか？ 慶應義塾は、2018年に「協生環境推進室」を設置し、誰もが社会から孤立したり排除されたりせず、社会の構成員として能力を発揮でき、互いを支え合おうという「社会的包摂」に基づく協生社会の実現を目指しています。しかし、この取り組みは始まったばかりです。ぜひ、「公平で、衡平で、寛容で、開かれており、社会的に包摂的な世界」を実現するために、社中一致して取り組みましょう。



03

SDGs ×
KEIO

日本の環境化学が果たすべき使命

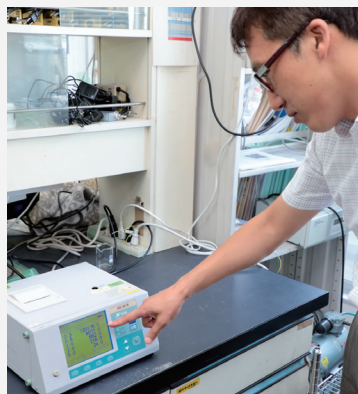


理工学部応用化学科
教授
奥田 知明
おくだ ともひこ

「日本の地下鉄構内のPM_{2.5}（微小粒子状物質）濃度は、地上の約5倍」というニュースが昨年話題になったのをご存じでしょうか。この調査を実施したのが我々の研究室でした。予想通り、車輪とレールの摩擦などで削られたと思われる金属系の成分の数値が非常に高いことが明らかになりました。

一方で、日本の屋外大気中のPM_{2.5}濃度は近年、減少傾向にあります。私たちの身の回りの空気は年々きれいになっていくのです。これは日本の産業界の熱心な取り組みに加え、隣国・中国の環境対策が進んだことも一因です。

社会全体の大気汚染は改善しているものの、地下鉄のように局所的な汚染はまだ見過ごされている。これが日本の現状です。人体に直ちに影響を及ぼすレベルではないとはいえ、この環



神奈川・東京の地下鉄構内のPM_{2.5}を計測した装置

境下で日夜働く人々を思えば看過できない問題です。「誰一人取り残さない」というSDGsの理念に照らしても、今後解決すべき課題の一つだと思っています。

急速な開発が進むアジア地域の大気汚染はさらに深刻です。近い将来、人間の早期死亡をもたらす最大の環境要因になるという予測すらあります。

私は、2000年代前半までは主に中国との共同研究に、その後はインドやマレーシアとの研究や現地での技術指導に注力してきました。また研究室ではこれまでに、中国や韓国、アメリカ

カ、スウェーデン、ウズベキスタンなど多様な国々から留学生を受け入れ、最先端の技術や蓄積した経験、環境研究の考えなどを伝えてきました。こうして世界の環境改善に向けて貢献することが、経済成長と公害の克服を成し遂げた日本という国の環境化学者が果たすべき使命だと思っています。

ところで、二十数年前に採択された「京都議定書」、日本は温室効果ガスの削減目標を達成したと思いますか？ 答えは「達成した」。約束期間における排出量そのものは増加しましたが、森林吸収分などを差し引いた結果、数値上は達成したのです。でも少々違和感がありますよね。重要なのは、「社会が真に変わったかどうか」ですから。SDGsも同様です。目指すは、世界中の人々が真に健康的な生活を送ることのできる社会をつくること。そのために、大気化学や微粒子工学の新たな知見を求め、今後も研究に邁進していきます。



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



私たちの選択が未来を変える 〜エシカル消費でエいきようをしっかりとかんがえろ!〜



一般社団法人エシカル協会
代表理事

末吉里花 君
すえよしりか

1999年
総合政策学部卒業

エシカルとは

皆さんは「エシカル」という言葉を聞いたことがありますか? 「エシカル」とは、直訳すると「倫理的な」という意味で、法的な縛りはないけれども多くの人が正しいと感じる社会的規範を意味します。最近、日本でも「エシカル消費」が注目され始めていますが、ここでも「エシカル」とは、人や社会、地球環境、地域に配慮した考え方や行動のことを指します。実はエシカル消費を実践することで、持続可能な開発目標(SDGs)が掲げる17の目標のうち、12番目の「つくる責任 つかう責任」の達成に寄与できます。それだけでなく、13番目の「気候変動に具体的な対策を」という目標をはじめとする、いくつものゴールを成し遂げるためにも有効です。

身近なものから想像を

いま皆さんが着ている洋服は、どこで、誰によって、どのように作られたのでしょうか? 今朝飲んだコーヒーは? その生産工程を想像してみたことはありませんか? 想像したことがある皆さんは、製品を手にとってみても、その裏側にある背景を知ることが難しい、と感じたの



写真提供: 一般社団法人エシカル協会

ではないでしょうか。買い物である私たちと製品が作られる背景の間には大きな壁が立ち上がり、この壁を乗り越えて生産工程を見ることは容易ではありません。では、壁の向こう側で、人や地球環境を犠牲にするような問題が起きていたら、どう思いますか? もしかしたら、その背後には劣悪な環境で長時間働く生産者や、教育を受けられず強制的に働かされている子どもたち、美しい自然やそこにすむ動植物が犠牲になっているかもしれません。さらに、生産という行為は、資源の過剰な消費、エネルギーの浪費、土壌をはじめとする自然環境の破壊などによって、気候危機という問題を引き起こす一因にもなっているのです。

私たちにできること

私たち生活者にこそ、エシカル消費を通じてこの現実を解決し、変化を起こす一端を担う力があります。エシカル消費とは、人や地球環境の犠牲の上に立っていない製品を購入することであって、いわば「顔や背景が見える消費」とも言えます。では、具体的にどのようなことができるのでしょうか。始めればよいのでしょうか。

買い物の際に、まずは必要なものか、欲しいものかを見極めることが大切です。また、フェアトレードやオーガニックコットン、森林環境に配慮し生産された木材や水産物に対するさまざまな認証ラベルは、私たちの代わりに製品の背景に問題が潜んでいないかを確認し、保証しようとする仕組みですので、これらを目印に購入すれば分かりやすいでしょう。企業やスーパーに、「フェアトレード商品は置かないのか?」「この製品の生産過程を知りたい」と掛け合ってみるのも効果があります。プレゼントにエシカルな製品を選び、背景の物語と一緒に相手に贈るのもオススメです。大学のキャンパスの中で、当たり前のように使っている電気がどこから来ている、どのように作られているのか、背景を調べてみることも、できることのひとつです。

影響をしっかりと考える

エシカルという考え方は、自然と人と生き物たちが、いいあひばいで共存できる世界を目指しています。昔から日本人が大切にしてきた「おもいやり」や「おたがいさま」「足るを知る」といった精神はエシカルの理念に通底し、高い親和性があります。エシカルとは「エいきようをしっかりとかんがえろ」ということです。あまり難しく捉えず、身近なところから、家族や友達、大学の先生たちと一緒に、何ができるかを考え、実践することから始めませんか?